



追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型 (絶対収益追求型)

マクロ・トータル・リターン・ファンド 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年12月4日

平素より、「マクロ・トータル・リターン・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2017年12月4日に第3期の決算を迎え、基準価額の水準や市況動向に加え、配当等収益や分配原資の状況等を総合的に勘案し、当期の分配金を400円(1万口当たり、税引前)としましたことをご報告申し上げます。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2017年12月4日)

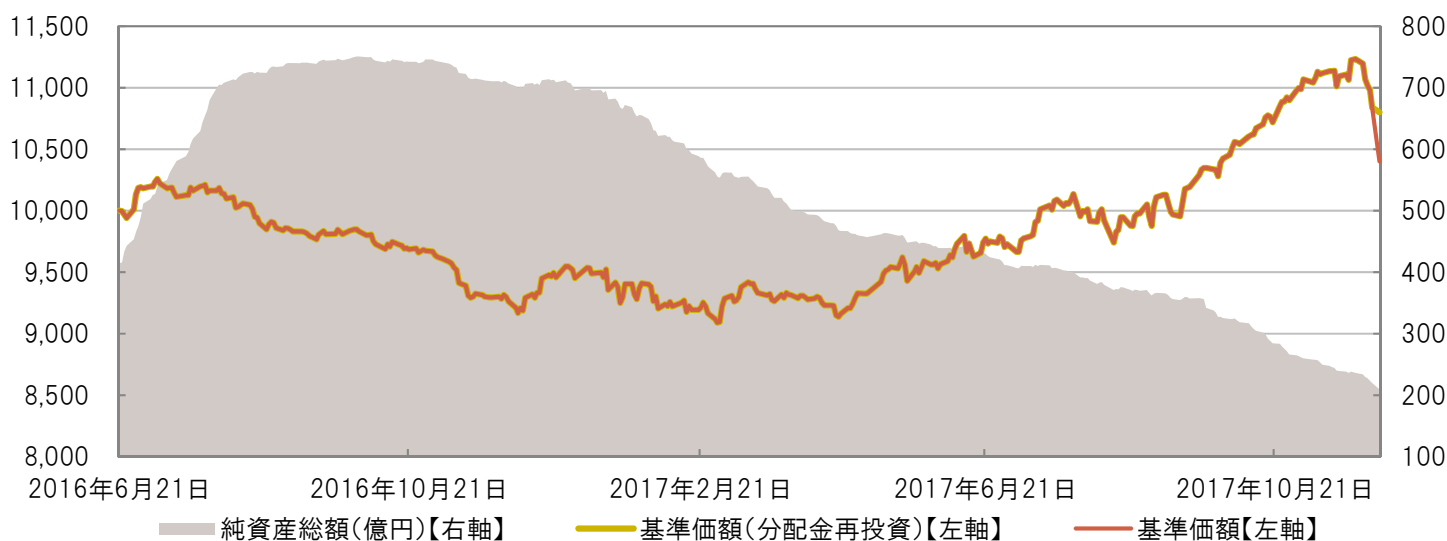
分配金(1万口当たり、税引前)	400円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	10,402円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第1期 (2016年12月)	第2期 (2017年6月)	第3期 (2017年12月)	設定来累計
0円	0円	400円	400円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移 (期間: 2016年6月21日(設定日)~2017年12月4日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

設定来の運用状況について

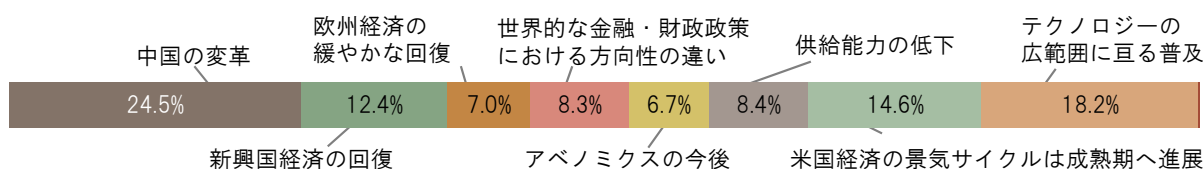
当運用チームは、その時々マクロ経済環境を分析することにより、投資に影響を与える複数の投資テーマを選定します。当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせて運用を行っています。

設定から2016年11月にかけて、市場参加者が想定する世界経済やインフレへの楽観的な見方に対し、慎重な見通しを持っていました。こうした見通しに基づき、景気に左右されにくいディフェンシブセクターの株式をロング(買い持ち)とする一方、景気に敏感なセクターの株式をショート(売り持ち)としておりましたが、景気に敏感なセクターの株式が相対的に良好だったことなどから、これらの戦略が基準価額のマイナス要因となりました。2016年11月以降は、株式のポジションをプラス方向に引き上げるなど、堅調なグローバル経済を反映させたポートフォリオへと変更し、特に株式セクターにおいては情報技術セクターや金融セクター、地域別ではアジア地域などに注力しました。こうした戦略が奏功した結果、基準価額の上昇要因となりました。

また、通貨戦略において、2017年の春頃まで通貨戦略で米ドルをロングとしておりましたが、ショートとした韓国ウォンや豪ドルなどに対して軟調に推移したことなどもマイナスに影響しました。

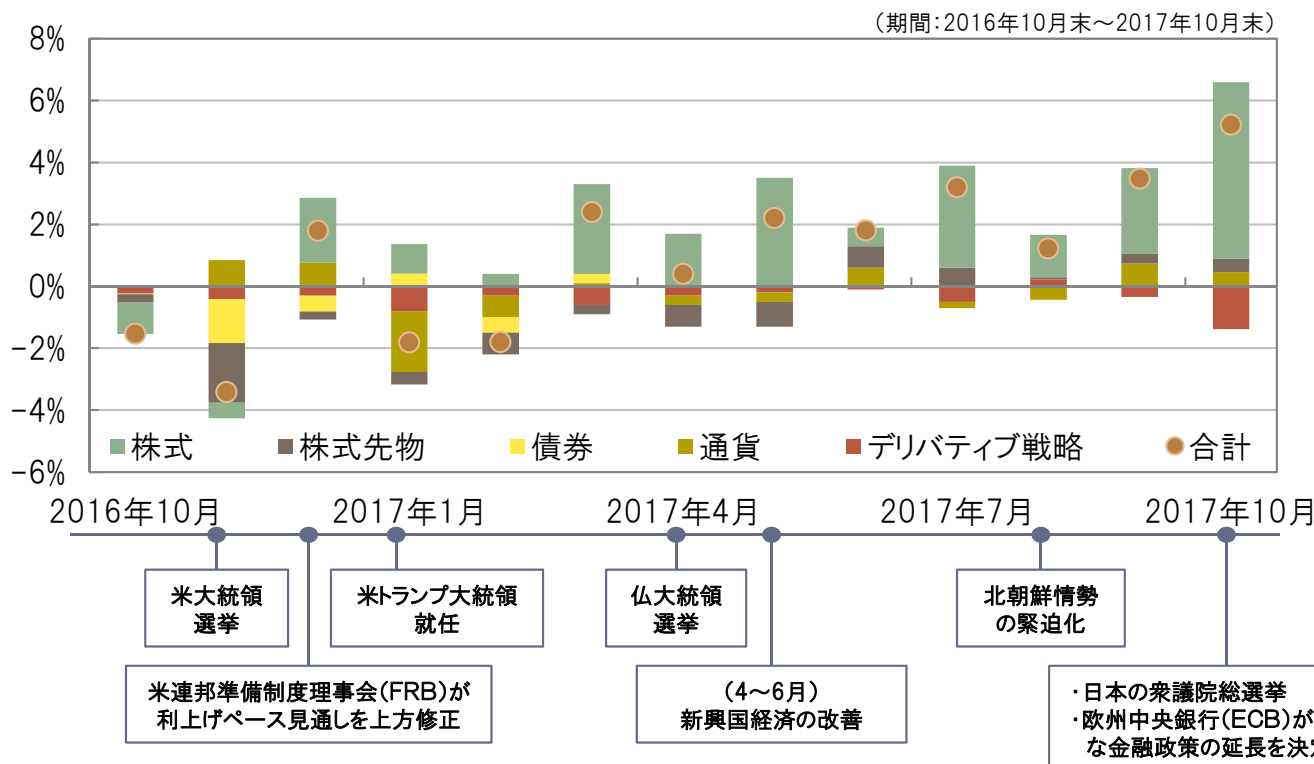
(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

マクロ投資テーマ別リスク配分 (2017年10月末時点)



・比率は、リスク総量に占める割合であり、純資産総額に対する割合ではありません。リスク総量は、時点により異なります。
 ・上記は2017年10月末時点のマクロ投資テーマを示したものであり、将来変更となる場合があります。

月間の資産別騰落率(概算値)の推移 (直近1年間)



(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、各資産の値動き等が外国投資法人の騰落率に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値の推移であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 ・上記は、当ファンドの投資対象である投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(クラス)(円建て、円ヘッジ)」(以下、「クラス」ということがあります。)の投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」(以下、「外国投資法人」ということがあります。)の運用状況について説明しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。 ■ 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

今後の見通し・運用方針

グローバル経済は米国、欧州、日本、そして中国の4極で幅広く改善が継続しており、引き続きリスク資産にとってポジティブな環境であると考えています。

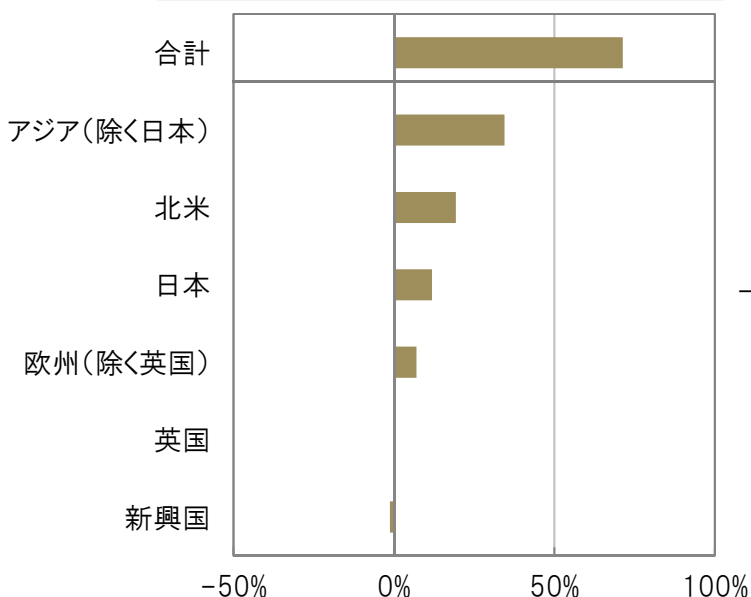
こうした中、先進国の中央銀行は緩やかながらも金融政策の正常化に向けた動きを押し進めていくと考えており、このような過程でプラスの収益機会が期待される戦略を選好しています。

引き続き、継続的なマクロ投資テーマの議論のもとで、柔軟かつ機動的な運用を行っていく方針です。

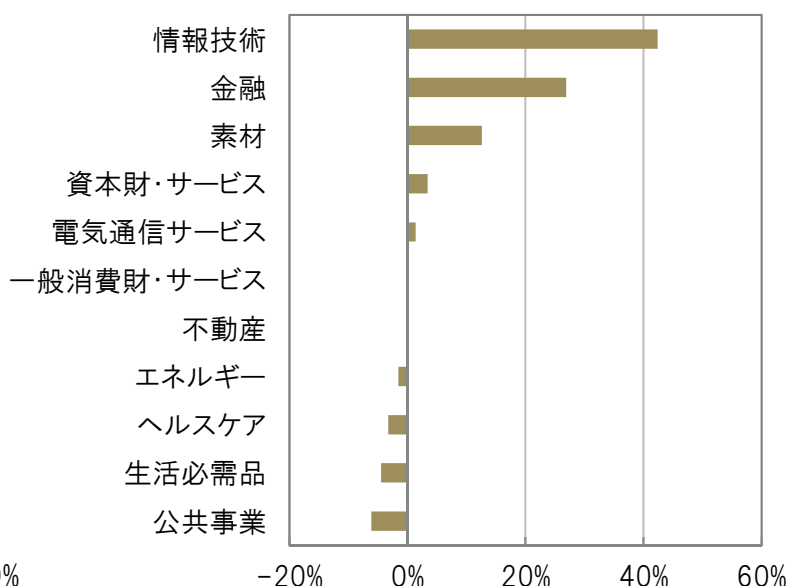
(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

投資戦略の状況 (2017年10月末現在)

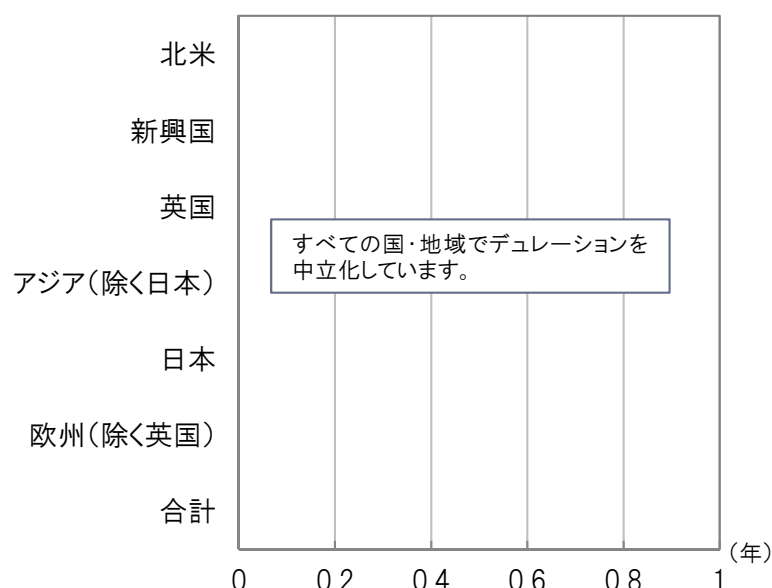
株式のポジション(国・地域別)



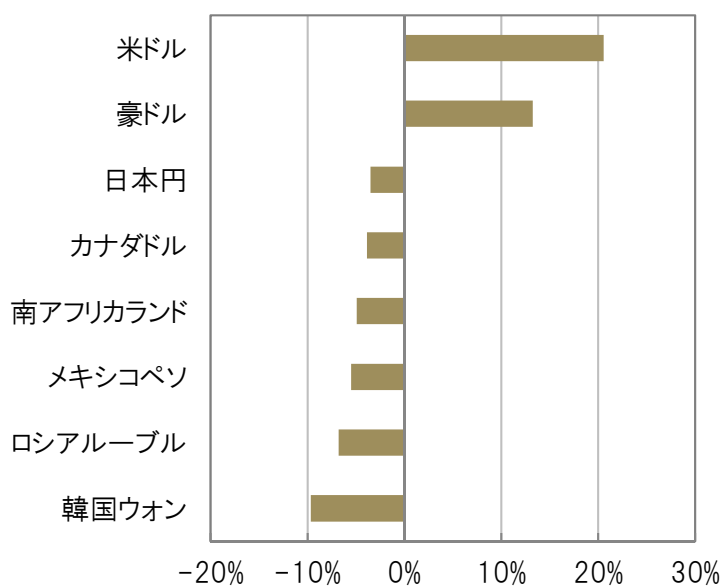
株式のポジション(セクター別)



デュレーション



通貨別ポジション



※「デュレーション」とは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、当ファンドの投資対象であるクラスの外国投資法人の運用状況について説明しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。 ■ 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

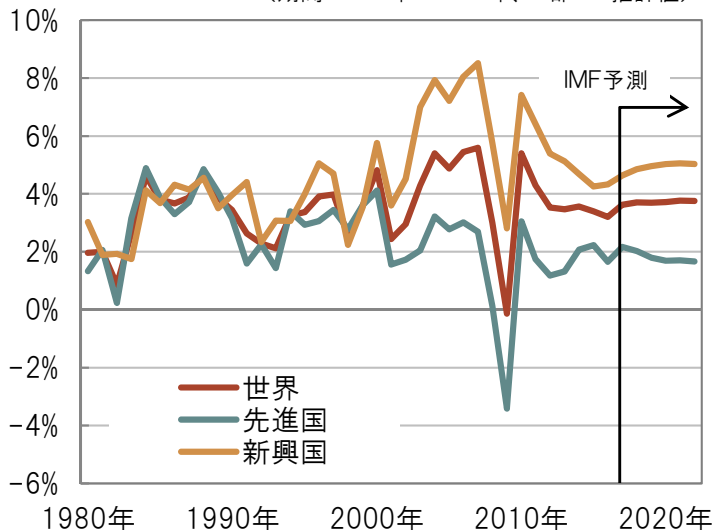
マクロ・トータル・リターン・ファンド 追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型 (絶対収益追求型)

いま、改めて考える『マクロ・トータル・リターン・ファンド』活用法

世界経済は順調に拡大を続けており、今後も安定した成長が期待されています。
安定した経済成長や世界的な金融緩和策などを背景に、世界各国・地域の株価は足下大きく上昇してきました。

世界のGDP成長率

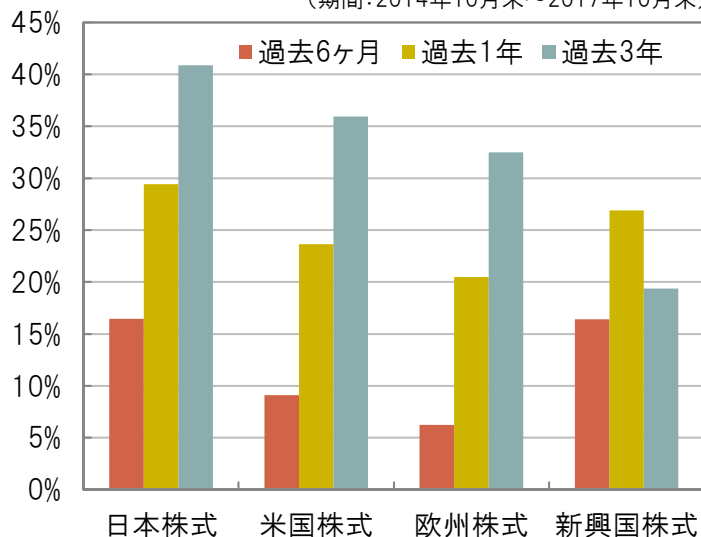
(期間: 1980年~2022年、一部IMF推計値)



一部IMF推計値を含みます。
先進国・新興国の定義はIMFの定義によります。
(出所)IMF World Economic Outlook Database October 2017
のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

日米欧・新興国株式の期間別騰落率

(期間: 2014年10月末~2017年10月末)



上記は現地通貨建ての指数を使用しております。
新興国の定義はMSCIの定義によります。
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

一方で足下の金融市場を見ると、株価の割高懸念・債券の金利上昇懸念なども出てきています。

先進国株式・新興国株式の予想PER

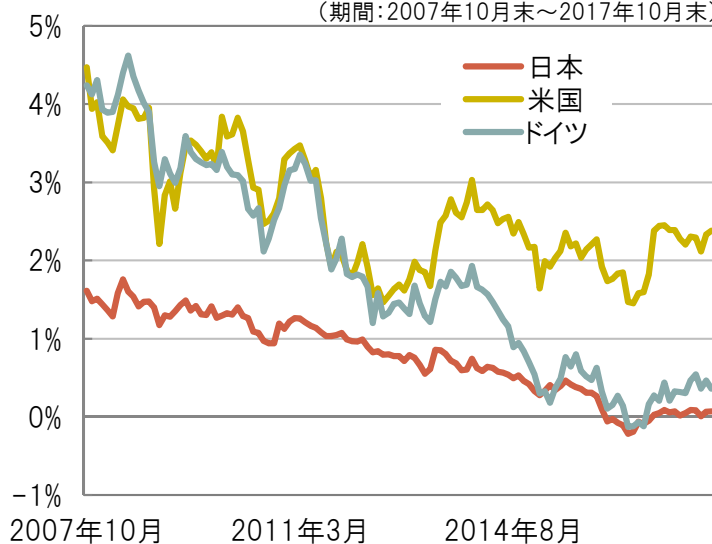
(期間: 2007年10月末~2017年10月末)



先進国・新興国の定義はMSCIの定義によります。
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

各国10年国債利回り推移

(期間: 2007年10月末~2017年10月末)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

今後の資産運用においては、環境に応じた柔軟性が重要に

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。 ■ 上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型 (絶対収益追求型)

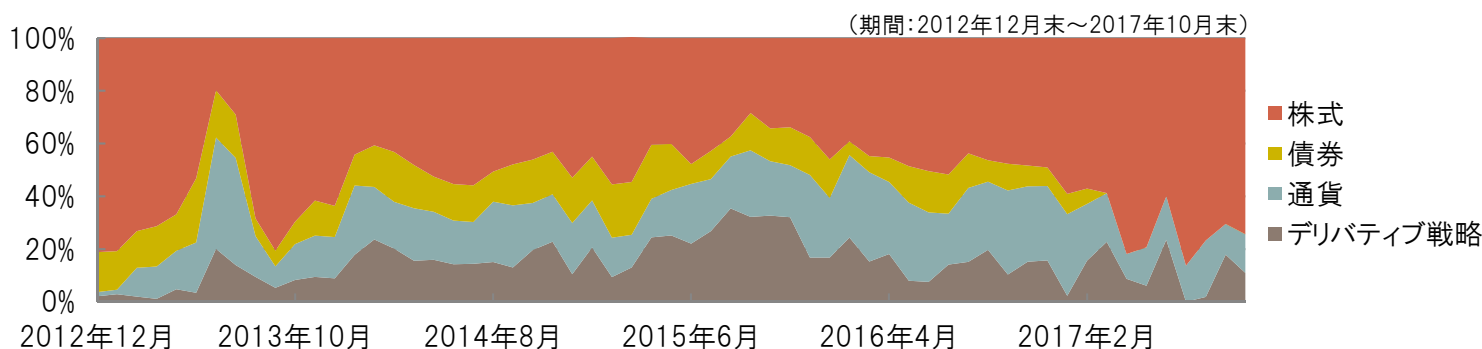
特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざす 「マクロ・トータル・リターン・ファンド」

局面に応じた柔軟性が求められる投資環境下、マクロ・トータル・リターン・ファンドでは、幅広い資産に分散投資することに加え、ロング・ポジション、ショート・ポジションの両方を活用して収益の獲得をめざします。

①機動的な分散投資

当ファンドでは、株式・債券・通貨・デリバティブといった資産分散、ならびに先進国・新興国といった地域分散を図っており、市況動向に応じて比率を適宜調整するなど、機動的なポートフォリオの構築を行っています。

(ご参考) 類似ファンドの資産クラス毎のリスク配分



・比率は、リスク総量に占める割合であり、純資産総額に対する割合ではありません。リスク総量は、時点により異なります。
・p2における株式先物は、上記のグラフの中では株式に含まれます。

(出所)J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は類似ファンドの過去の実績であり、当ファンドをご理解いただくために参考までにお示ししたものです。したがって、当ファンドおよび当ファンドが主要投資対象とするクラスの実績ではなく、これらの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。類似ファンドとは、クラスと同様に、選定したマクロ投資テーマに沿った投資戦略を組み合わせて絶対収益の追求を目指した運用を行う外国投資法人が発行する投資信託証券の一種である「Cクラス(ユーロ建て、原則無分配)」のことをいいます。当該外国投資法人が発行する投資信託証券は種類(クラス)毎に建て通貨、為替ヘッジや収益分配の有無、運用報酬等に違いがあるため、投資信託証券の値動きは種類(クラス)毎に異なります。データ取得可能な2012年12月末から記載しています。

②ショート・ポジションの活用

当ファンドでは、資産のロング・ポジション(買い持ち)だけでなく、ショート・ポジション(売り持ち)も活用します。ショート・ポジションを活用することにより、価格下落時においても収益を獲得することが期待されます。

投資テーマとロング/ショート・ポジション例 (2017年9月末時点)

テクノロジーの広範囲に亘る普及

テクノロジーの普及により、生産性向上・新たなビジネス機会の創造などが見込まれる一方で、既存のビジネスモデルに衰退をもたらす可能性の両面に着目

米国経済の景気サイクルは成熟期へ進展

米国経済は引き続き良好で他の地域に先駆けて景気サイクルは進行。雇用市場は引き締まった状況にあり今後のインフレ動向に着目

ロング

半導体関連を中心とした情報技術株式

ロング

米国金融株式

米国生活必需品株式

ショート

公益株式

ショート

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。 ■ 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

『マクロ・トータル・リターン・ファンド』でリスクを抑えながら中長期投資を

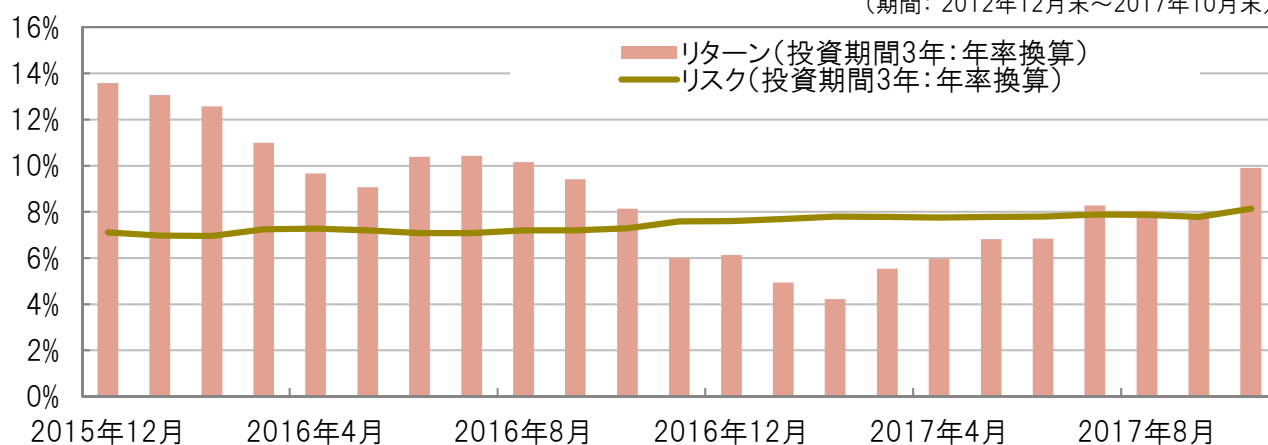
当ファンドは、グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせて投資します。また、多様な市場環境下で収益を追求すると同時に、徹底したリスク管理・リスク抑制を行うことで、安定的な収益獲得をめざして運用を行っています。

下記の類似ファンドにおける投資期間3年のリターンとリスク水準の推移からは、すべての期間においてリターンはプラスになっており、リスク水準は大きな変動がないことがみてとれます。

また、株式・債券の上昇相場、下落相場における運用実績をみると、下落相場時にも平均値ではプラスの収益を獲得できていたことがわかります。

(ご参考) 類似ファンドの投資期間別リターン

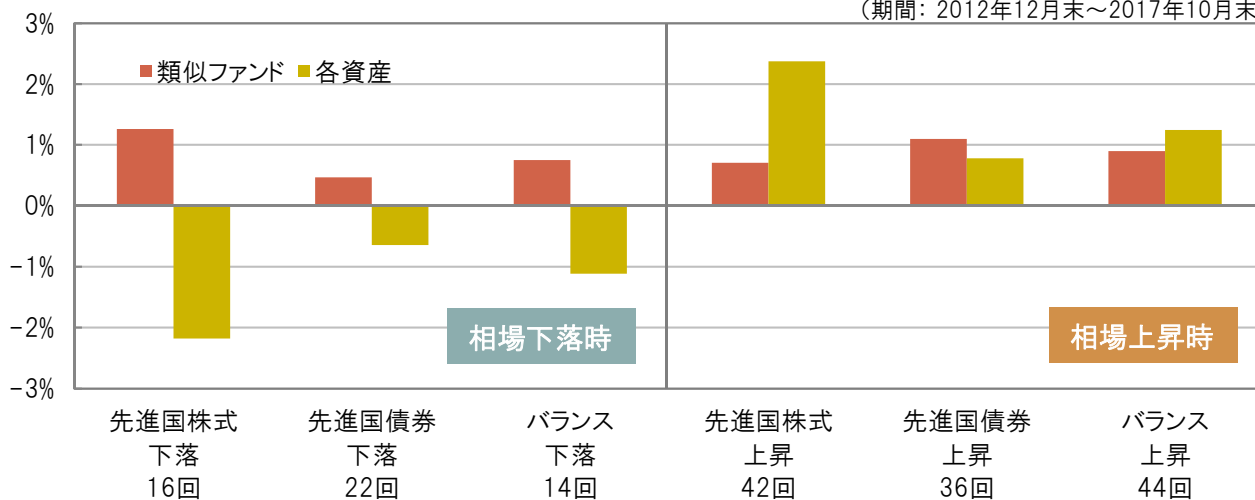
(期間: 2012年12月末~2017年10月末)



- ・上記は、2012年12月末から2014年10月末までの毎月末営業日に投資して3年間保有したと仮定しています。
- ・各投資期間において、リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは各投資開始月からの騰落率をそれぞれ年率換算したものです。

(ご参考) 各資産上昇/下落時の類似ファンドのパフォーマンス

(期間: 2012年12月末~2017年10月末)



- ・先進国株式、先進国債券は指数を使用しています。バランスは、先進国株式と先進国債券を50%ずつ保有していたと仮定したものです。
- ・上昇は各資産の指数が上昇した月、下落は各資産の指数が下落した月を表示しています。・騰落率は月次騰落率を平均したものです

・上記は類似ファンドの過去の実績であり、当ファンドをご理解いただくために参考までにお示ししたものであり、当ファンドおよび、クラスの実績ではなく、これらの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。・データ取得可能な2012年12月末から記載しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券およびデリバティブ取引等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせることで運用を行い、絶対収益の追求をめざします。

※絶対収益追求とは特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

・外国投資法人である「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」の投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」*1を主要投資対象とします。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

*1 以下、1クラスと記載することがあります。

・1クラスへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および通貨に係る取引を含むデリバティブ取引等の幅広い資産*2に投資を行います。また、ロング・ポジション(資産の買い持ち)、ショート・ポジション(資産の売り持ち)の両方を活用して機動的なポートフォリオの構築を行います。

*2 リート、コモディティ・インデックスおよび転換証券等を含みます。

※デリバティブ取引等を行うことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。

特色2 外国投資法人の運用は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが行います。

特色3 原則として、為替取引を行うことで円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。

・投資する1クラスにおいて、外国投資法人の実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り、円買いの為替取引を行うことで、円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。なお、外国投資法人の実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けることになります。

特色4 年2回の決算時(6・12月の各3日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)

マネー・マーケット・マザーファンド(三菱UFJ国際投信による運用)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次のページに続きます。)

価格変動 リスク

当ファンドは主要投資対象とする外国投資法人の投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式、債券、デリバティブ取引等の幅広い資産に投資をします。

株式、債券、リート等、当ファンドが実質的に組み入れる有価証券の価格は、その発行体を取り巻く経済環境や市場金利の変動の影響等を受けて変動します。株価は、その発行企業の業績や、業績に対する市場の見通し、その企業をとりまく経済状況や競争環境、その結果としての利益処分の見通しや財務状況の変化、あるいは一般的な株式市場全体の動向などの影響を受けて変動します。また、債券は、市場の金利変動の影響を受け、市場金利が上がると、債券価格は下がります。債券価格の変動幅は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。リーートの価格は、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。コモディティの価格は、様々な要因(生産・需給関係や天候、政治情勢、為替、金利の変化など)の影響を受け大きく変動することがあり、その変動に合理的な分析や予測ができない場合があります。当ファンドはこれらの価格変動の影響を受けるため、組入株式や組入債券、組入リートや組入コモディティに関する証券等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

投資リスク

デリバティブ取引等に関するリスク	<p>デリバティブ取引等は、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、当ファンドはその影響を受けます。また、実質的な買い持ち（ロング・ポジション）または売り持ち（ショート・ポジション）が、特定の業種、市場、または通貨に集中したポジションとなることがあります。その結果、より広く分散投資されたファンドに比べて価格変動が激しくなることがあります。ロング・ポジションに係る資産価格の下落またはショート・ポジションの資産価格の上昇が生じた場合、基準価額の下落により投資元本を割込み、損失を被ることがあります。特に、ロング・ポジションに係る資産価格が下落する一方、ショート・ポジションに係る資産価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、株価変動、コモディティの価格の変動、為替変動等の影響が増幅される傾向があり、デリバティブ取引等に係る投資額を超えるような損失をもたらすことがあります。一般に、ショート・ポジションをとる資産やデリバティブ取引等には上値には限りがないことから、ショート・ポジションの損失が限定されないことがあります。また、ショート・ポジションに係る取引は規制変更の影響を受けやすく、変更により悪影響をうけることがあります。</p>
信用リスク	<p>組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。また、当ファンドが投資する外国投資法人ではデリバティブ取引等を利用しますが、その取引相手の倒産等により、取引が不履行になるリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあり、その結果として多額の損失が発生し、基準価額が大幅に下落する場合があります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際や、デリバティブ取引等を行おうとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。</p>
為替変動リスク	<p>当ファンドが投資する投資信託証券においては、外国投資法人での実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該投資信託証券の純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該投資信託証券は保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、実質的な通貨配分における各通貨とユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。例えば、当該投資信託証券が実質的に米ドル建資産を保有している場合には、米ドルとユーロの間に発生する為替変動の影響を受けます。なお、ユーロ売り、円買いの為替取引を行った場合、円金利がユーロの金利より低ければ、円とユーロとの金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p>
カントリー・リスク	<p>新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マクロ・トータル・リターン・ファンド
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・復活祭(Easter Day)に該当する日の翌日 ・12月24日、12月25日、12月26日 ・上記のほか、投資対象とする外国投資法人の投資信託証券の申込受付停止日 ただし、やむを得ない事情が発生した場合において委託会社の判断により、上記以外の日でもお申込みの受付を停止する場合や、上記に該当する日であってもお申込みを受け付ける場合があります。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2026年6月3日まで(2016年6月21日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年6・12月の3日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マクロ・トータル・リターン・ファンド

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	当ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.2204%(税抜 年率1.1300%) をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.71%以内 ※マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して、 年率1.9304%程度(税抜 年率1.8400%程度) ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率(上限値)です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: マクロ・トータル・リターン・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

【本資料で使用している指数について】

■日本株式: 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■米国株式: S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■欧州株式: MSCI ヨーロッパ インデックス

MSCI ヨーロッパ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、ヨーロッパの先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■新興国株式: MSCI エマージング・マーケット インデックス

MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■先進国株式: MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■先進国債券: シティ世界国債インデックス

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。